



2023年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年7月29日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 森 望

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 上西 隆弘

TEL 050-7105-9084

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	767,567	34.9	△43,201	—	△17,129	—	△11,434	—
2022年3月期第1四半期	568,844	△18.9	21,645	△55.4	23,171	△53.7	15,267	△57.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 30,521百万円 (98.0%) 2022年3月期第1四半期 15,418百万円 (△66.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△12.81	—
2022年3月期第1四半期	17.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,619,794	1,724,841	19.4
2022年3月期	8,656,430	1,705,557	19.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,672,102百万円 2022年3月期 1,659,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の中間および期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,420,000	19.9	△110,000	—	△100,000	—	△75,000	△84.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	938,733,028 株	2022年3月期	938,733,028 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	46,242,540 株	2022年3月期	46,248,567 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	892,484,466 株	2022年3月期1Q	893,113,404 株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期1Q 503,178株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2022年7月29日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

（業務改善計画に係る具体的施策の決定・実行状況の報告について）

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令（2020年3月29日）に対し、再発防止に向けた業務改善計画を策定し（2020年3月30日）、業務改善計画に基づく再発防止に向けた具体的施策の決定およびその実行状況を経済産業大臣に報告しました（2020年6月29日、10月13日、2021年3月2日、12月27日）。

なお、業務改善計画の実行状況の詳細については、当社ホームページに掲載しております。

今後も取組みを確実に実行するとともに、外部の客観的な視点を踏まえ実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、引き続き、新たな関西電力の創生に向け、全力で取り組んでまいります。

（公正取引委員会による立入検査について）

当社は、特別高圧電力および高圧電力の供給について、顧客の獲得を制限している疑いがあるとして、独占禁止法に基づき、公正取引委員会による立入検査を受けました（2021年4月13日、7月13日）。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止めるとともに、同委員会の調査に対し全面的に協力してまいります。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表および連結業績予想には反映しておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する説明.....	2
（2）連結財政状態に関する説明.....	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表.....	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）.....	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間の小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、249 億 kWh と前年同期に比べて 9.5%増加しました。

収入面では、エネルギー事業において、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は 767,567 百万円と、前年同期に比べて 198,723 百万円の増収（+34.9%）となりました。

支出面では、エネルギー事業において、徹底した経営効率化に努めたものの、為替・燃料価格の影響や原子力利用率の低下などにより火力燃料費が増加したことや、卸電力取引市場からの調達費用の増加などにより他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は 810,769 百万円と、前年同期に比べて 263,569 百万円の増加（+48.2%）となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	2023 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	増 減	
売 上 高	568,844	767,567	198,723	34.9%
営 業 損 益	21,645	△43,201	△64,846	－
経 常 損 益	23,171	△17,129	△40,301	－
親会社株主に帰属する 四半期純損益	15,267	△11,434	△26,702	－

【総販売電力量（小売、他社計）】

（単位：百万 kWh）

	2022 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	2023 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	前年同期比（%）
総販売電力量（小売、他社計）	26,525	28,569	107.7
小売販売電力量	22,769	24,926	109.5
電 灯	6,872	6,477	94.3
電 力	15,897	18,448	116.0
他社販売電力量	3,756	3,643	97.0

（注）1. エネルギー事業のうち当社にかかる販売電力量を記載している。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

（２）連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったものの、現金及び預金などが減少したことなどから、前年度末に比べて 36,636 百万円減少（△0.4%）し、8,619,794 百万円となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前年度末に比べて 55,920 百万円減少（△0.8%）し、6,894,952 百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失（11,434 百万円）を計上したことや期末配当金を支払ったことなどによる減少があったものの、その他の包括利益累計額が増加したことなどから、前年度末に比べて 19,284 百万円増加（+1.1%）し、1,724,841 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.2%上昇し、19.4%となりました。

（単位：百万円）

科 目	2022 年 3 月期末	2023 年 3 月期 第 1 四半期末	増 減	
資 産	8,656,430	8,619,794	△36,636	△0.4%
負 債	6,950,873	6,894,952	△55,920	△0.8%
（うち有利子負債）	(4,838,325)	(4,936,911)	(98,585)	(2.0%)
純 資 産	1,705,557	1,724,841	19,284	1.1%

自 己 資 本 比 率	19.2%	19.4%	0.2%
-------------	-------	-------	------

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	2023 年 3 月期 第 1 四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	110,505	77,658	△32,846	△29.7%
減 価 償 却 費	71,487	76,202	4,714	6.6%

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 3 月期の連結業績予想は、2022 年 4 月 27 日に公表しました数値から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
固定資産	7,317,298	7,369,661
電気事業固定資産	3,467,992	3,454,604
水力発電設備	299,252	303,887
汽力発電設備	298,890	291,970
原子力発電設備	742,950	728,359
送電設備	760,726	761,387
変電設備	421,617	421,561
配電設備	813,428	817,121
業務設備	112,556	111,919
その他の電気事業固定資産	18,569	18,398
その他の固定資産	904,567	901,079
固定資産仮勘定	952,357	956,190
建設仮勘定及び除却仮勘定	751,744	750,210
原子力廃止関連仮勘定	53,110	51,113
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	147,502	154,866
核燃料	510,571	508,686
装荷核燃料	51,036	61,247
加工中等核燃料	459,535	447,439
投資その他の資産	1,481,810	1,549,100
長期投資	440,072	457,647
関係会社長期投資	602,006	634,891
繰延税金資産	351,619	357,017
その他	115,098	126,897
貸倒引当金（貸方）	△26,987	△27,353
流動資産	1,339,131	1,250,132
現金及び預金	469,052	264,528
受取手形、売掛金及び契約資産	307,904	300,363
棚卸資産	199,920	227,758
その他	365,049	460,310
貸倒引当金（貸方）	△2,795	△2,829
資産合計	8,656,430	8,619,794

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,025,325	5,037,440
社債	1,613,921	1,704,021
長期借入金	2,277,475	2,205,484
債務保証損失引当金	1,893	1,928
退職給付に係る負債	365,853	367,061
資産除去債務	522,990	523,815
繰延税金負債	6,674	9,167
その他	236,516	225,962
流動負債	1,899,697	1,832,084
1年以内に期限到来の固定負債	490,880	418,850
短期借入金	150,635	153,179
コマーシャル・ペーパー	310,000	460,000
支払手形及び買掛金	198,065	169,511
未払税金	51,291	26,263
その他	698,823	604,279
特別法上の引当金	25,850	25,427
繰延税金負債	25,850	25,427
負債合計	6,950,873	6,894,952
株主資本	1,634,021	1,610,639
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,728	66,735
利益剰余金	1,175,509	1,152,113
自己株式	△97,536	△97,529
その他の包括利益累計額	25,552	61,462
その他有価証券評価差額金	89,057	91,890
繰延ヘッジ損益	△86,307	△71,389
為替換算調整勘定	24,439	42,365
退職給付に係る調整累計額	△1,636	△1,403
非支配株主持分	45,983	52,738
純資産合計	1,705,557	1,724,841
負債純資産合計	8,656,430	8,619,794

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
営業収益	568,844	767,567
電気事業営業収益	414,835	569,797
その他事業営業収益	154,009	197,770
営業費用	547,199	810,769
電気事業営業費用	412,838	635,773
その他事業営業費用	134,361	174,995
営業利益又は営業損失（△）	21,645	△43,201
営業外収益	11,536	33,232
受取配当金	3,952	5,704
受取利息	282	243
持分法による投資利益	2,465	7,765
その他	4,836	19,518
営業外費用	10,010	7,160
支払利息	5,355	5,702
その他	4,654	1,457
四半期経常収益合計	580,381	800,799
四半期経常費用合計	557,209	817,929
経常利益又は経常損失（△）	23,171	△17,129
繰越準備金引当又は取崩し	—	△423
繰越準備金引当金取崩し（貸方）	—	△423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	23,171	△16,706
法人税、住民税及び事業税	2,785	2,123
法人税等調整額	4,503	△8,907
法人税等合計	7,289	△6,783
四半期純利益又は四半期純損失（△）	15,882	△9,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	615	1,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	15,267	△11,434

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	15,882	△9,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,886	2,801
繰延ヘッジ損益	△8,205	14,901
為替換算調整勘定	4,543	9,466
退職給付に係る調整額	370	298
持分法適用会社に対する持分相当額	4,714	12,977
その他の包括利益合計	△463	40,444
四半期包括利益	15,418	30,521
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,559	25,849
非支配株主に係る四半期包括利益	1,858	4,671

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし。

2022年度第1四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2022年7月29日

目次

1. 2022年度第1四半期決算の概要

決算のポイント・・・・・・・・ P.1

連結決算の概要・・・・・・・・ P.2

2. 2022年度第1四半期決算の実績

主要データ・・・・・・・・ P.3

セグメント別決算概要・・・・・・・・ P.4

セグメント実績（対前年同期比較）・・・・・・・・ P.5 ～ P.8

連結貸借対照表・・・・・・・・ P.9

3. 2022年度 業績予想

2022年度 業績予想（対前年度実績）・・・・・・・・ P.10

4. 参考資料

・・・・・・・・ P.11 ～ P.16

2022年度第1四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：7,675億円（前年同期比 +1,987億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常損失：△171億円（前年同期比 △403億円）
電灯電力料収入の増加はあったが、為替・燃料価格の影響、JEPXからの調達費用の増加、原子力利用率の低下などにより、減益

2022年度業績予想・配当予想

- ✓ 2022年度連結経常損失：変更なし（△1,000億円）
- ✓ 配当予想：未定

連結決算の概要

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減	増減率
売上高	5,688	7,675	+1,987	+34.9%
営業損益	216	△ 432	△648	—
経常損益	231	△ 171	△403	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	152	△ 114	△267	—

(単位：億円)	2022/3末	2022/6末	増減
有利子負債	48,383	49,369	+985
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	19.2% (20.4%)	19.4% (20.7%)	+0.2% (+0.3%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている。

		2021-1Q	2022-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）		265 (97.9)	286 (107.7)	+20
	小売販売電力量	228 (96.9)	249 (109.5)	+22
	電灯	69 (92.2)	65 (94.3)	△4
	電力	159 (99.0)	184 (116.0)	+26
	他社販売電力量	38	36	△1
エリア需要（億kWh）		302	302	+1
ガス販売量（万t）		27	32	+5
原子力利用率（％）		44.1	29.1	△15.0
出水率（％）		107.3	92.6	△14.7
全日本原油CIF価格（\$ /b）		67.0	110.8	+43.8
為替レート（インターバンク）（円/\$）		109	129	+20

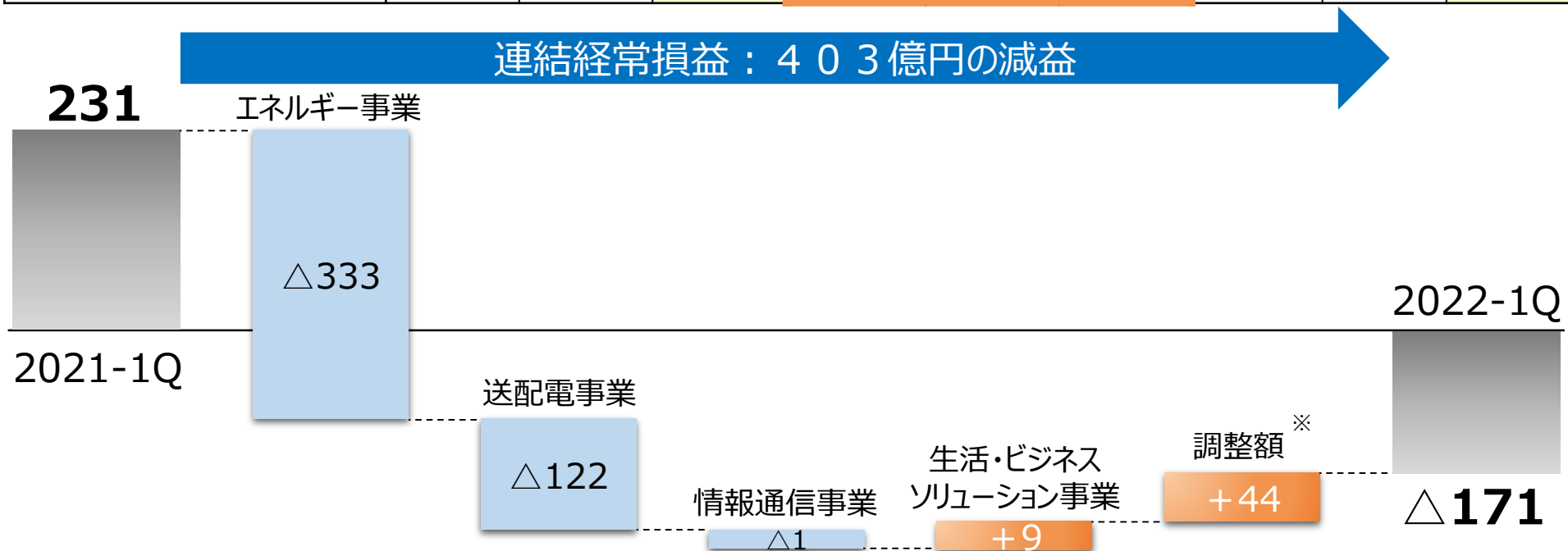
※ 1.（ ）内の数値は対前年同期比の％

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である。

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2021-1Q			2022-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	4,638	4,117	131	6,571	5,757	△202	+1,932	+1,640	△333
送配電事業	2,022	721	△42	2,539	1,050	△164	+517	+329	△122
情報通信事業	650	511	105	659	520	104	+8	+9	△1
生活・ビジネスソリューション事業	443	337	43	452	346	53	+9	+8	+9
合計	7,755	5,688	238	10,223	7,675	△209	+2,467	+1,987	△447
調整額	△2,066	—	△6	△2,547	—	37	△480	—	+44
連結ベース	5,688	5,688	231	7,675	7,675	△171	+1,987	+1,987	△403



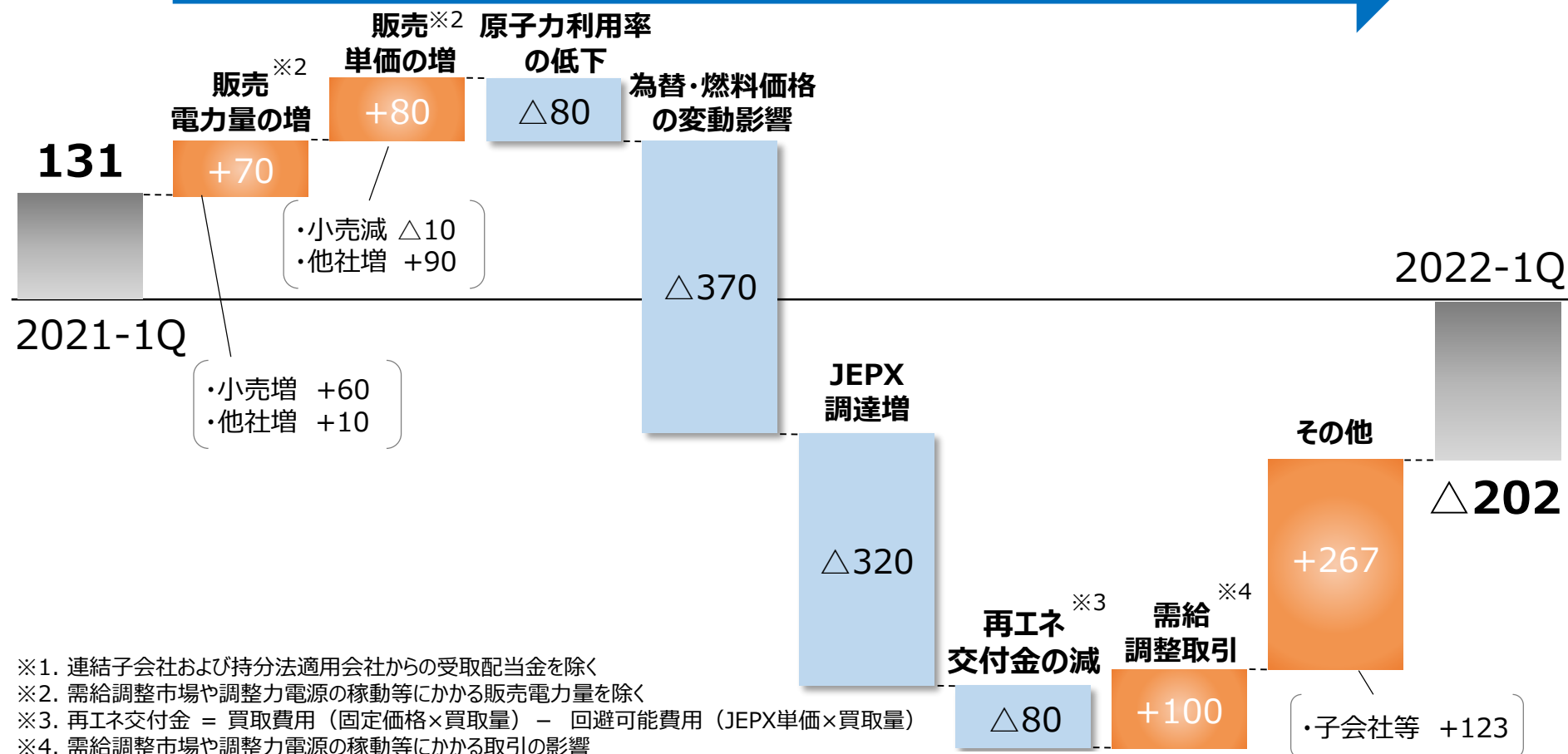
※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績：エネルギー事業

5

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
売上高	4,638	6,571	+1,932
外販売上高	4,117	5,757	+1,640
経常損益※1	131	△202	△333

3 3 3 億円の減益



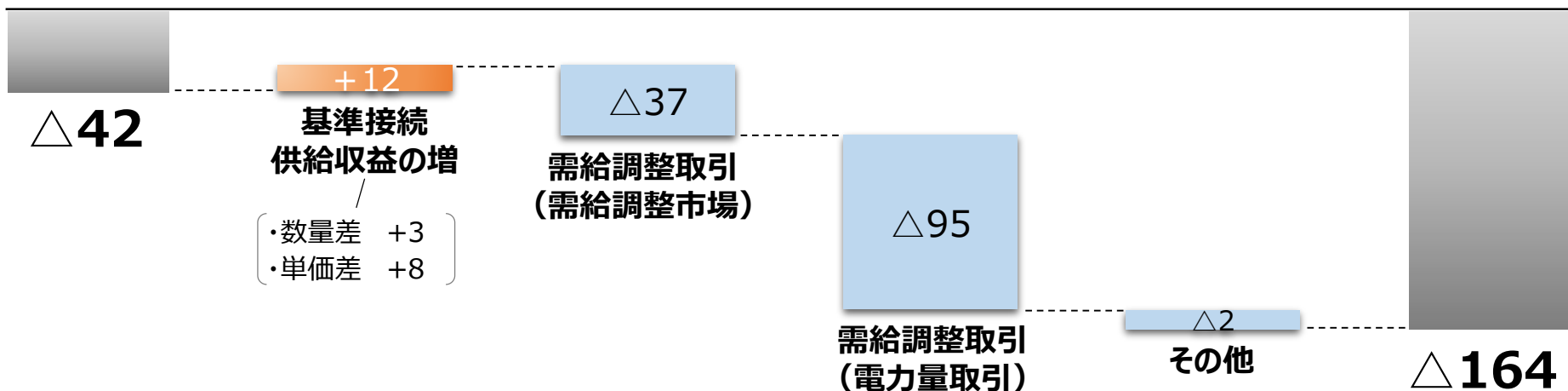
セグメント実績：送配電事業

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
売上高	2,022	2,539	+517
外販売上高	721	1,050	+329
経常損失※	△42	△ 164	△122



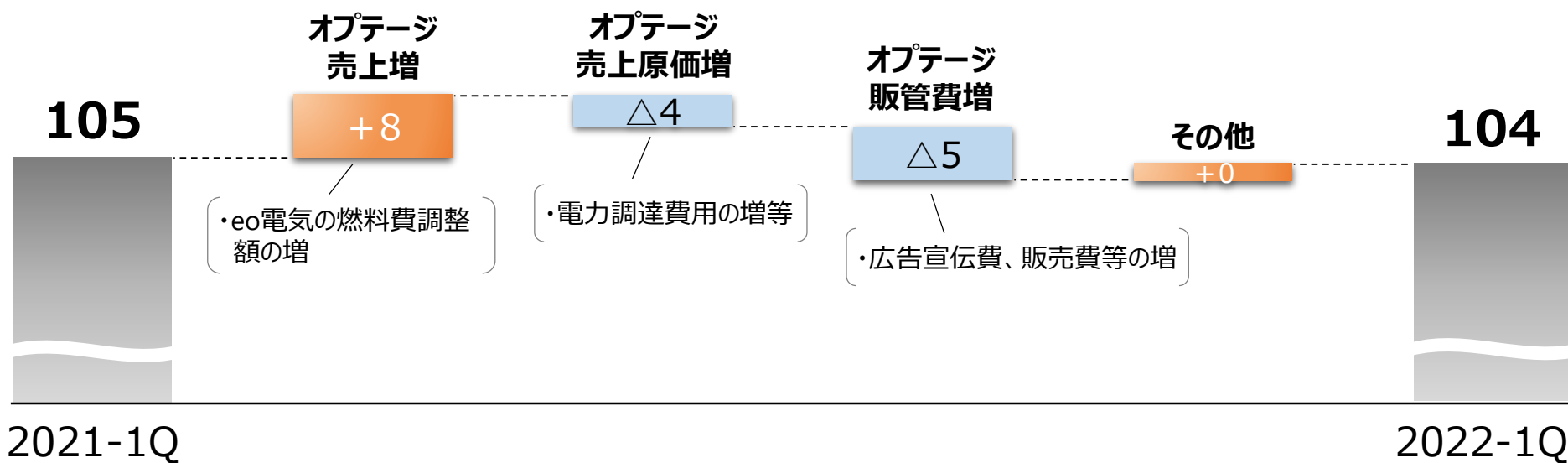
2021-1Q

2022-1Q



(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	650	659	+8	(単位：万件)	2021-1Q	2022-1Q	増減
外販売上高	511	520	+9	FTTH 契約件数	168	170	+2
経常利益※	105	104	△1	MVNO 契約件数	118	121	+3
(再掲) オプテージ※	(109)	(109)	(△0)				

1 億円の減益



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

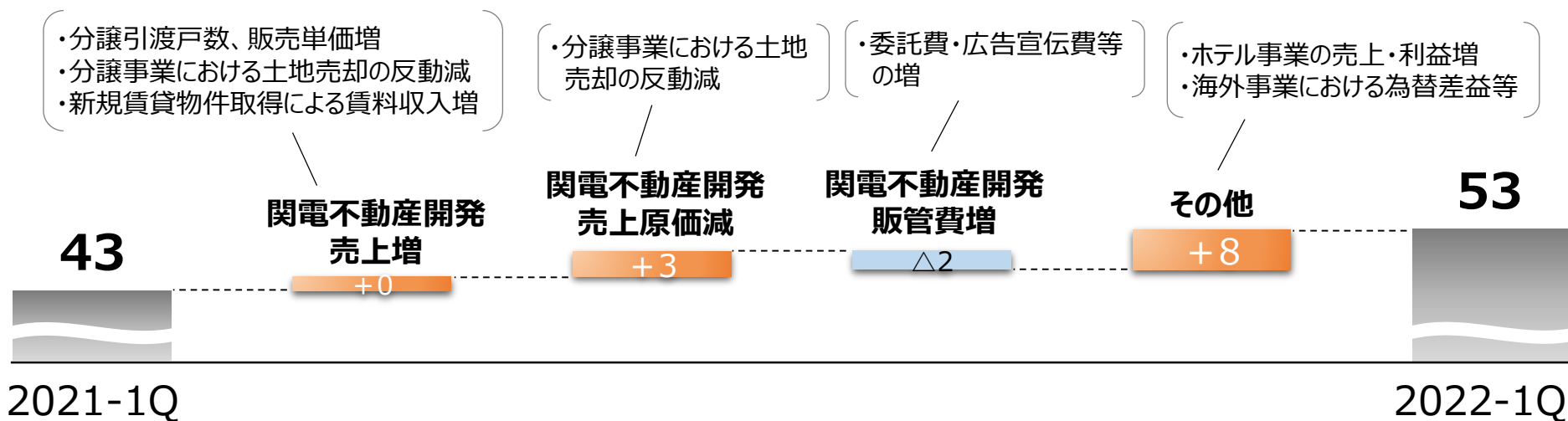
8

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
売上高	443	452	+9
外販売上高	337	346	+8
経常利益※	43	53	+9
(再掲) 関電不動産開発※	(41)	(47)	(+5)

＜主要データ＞

(単位：戸)	2021-1Q	2022-1Q	増減
分譲引渡戸数	223	260	+37

9 億円の増益



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2022/3末	2022/6末	増減	
資産	86,564	86,197	△366	・設備投資による増 +776 ・減価償却による減 △762 ・現金・預金の減 △2,045 ・棚卸資産の増 +278
負債	69,508	68,949	△559	・有利子負債の増 +985 ・買掛金・未払費用等の減 △1,872
純資産	17,055	17,248	+192	・四半期純損失※ △114 ・配当金 △223 〔2021年度末：25円/株〕 ・評価・換算差額等 +359

※ 親会社株主に帰属する四半期純損失を指す。

2022年度 業績予想（対前年度実績）

10

※ 2022年4月27日公表の業績予想・配当予想は変更していない。

※ 主要データ、費用への影響額は、2022年4月27日公表時のものを参考として掲載している。

<業績見通し>

<財務指標見通し>

（単位：億円）	2021実績	2022予想	増減	増減率
売上高	28,518	34,200	+5,681	+19.9%
営業損益	993	△1,100	△2,093	—
経常損益	1,359	△1,000	△2,359	—
当期純損益※	858	△750	△1,608	—

	2021実績	2022予想
F C F（億円）	△1,223	△3,300程度
自己資本比率（%） （ハイブリッド社債考慮後※）	19.2 (20.4)	17程度 (18程度)
R O A（%）	1.9	△0.9程度
（参考）R O E（%）	5.1	△4.7程度

※ 親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている。

<主要データ>

<費用への影響額>

	2021実績	2022予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,214	1,274	+60
小売販売電力量	1,007	1,090	+83
電灯	323	304	△19
電力	683	786	+103
他社販売電力量	208	184	△23
エリア需要（億kWh）	1,349	1,354	+5
ガス販売量（万t）	156	150	△5
原子力利用率（%）	61.0	40台後半	—
出水率（%）	100.7	100程度	—
全日本原油CIF価格（\$/b）	77.2	90程度	—
為替レート（インターバンク）（円/\$）	112	125程度	—

（単位：億円）	2021実績	2022予想
原子力利用率：1%	43	65
出水率：1%	13	18
全日本原油CIF価格：1\$/b	30	38
為替レート：1円/\$	54	80

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

<2022年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	未定		

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

參考資料

連結損益計算書

11

(単位：億円)	2021-1Q	2022-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	5,803 (5,688)	8,007 (7,675)	+2,204 (+1,987)
電気事業営業収益	4,148	5,697	+1,549
その他事業営業収益	1,540	1,977	+437
営業外収益	115	332	+216
経常費用合計	5,572	8,179	+2,607
電気事業営業費用	4,128	6,357	+2,229
その他事業営業費用	1,343	1,749	+406
営業外費用	100	71	△28
経常損益	231	△ 171	△403
濁水準備金引当又は取崩し	—	△ 4	△4
法人税等	72	△ 67	△140
四半期純損益 [※]	152	△ 114	△267
包括利益	154	305	+151

・関西電力における外販売上高	+1,223
・関西電力送配電における外販売上高	+325

・連結子会社における外販売上高	+248
・附帯事業における外販売上高	+189

・連結子会社における費用	+215
・附帯事業における費用	+190

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す。

個別収支比較表（関西電力）

12

（単位：億円）	2021-1Q	2022-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	4,900 (4,247)	6,691 (5,959)	+1,791 (+1,711)
電灯電力料収入	3,362	4,486	+1,124
他社販売電力料	472	856	+384
その他	1,065	1,348	+282
経常費用合計	4,244	6,480	+2,236
人件費	260	253	△7
燃料費	767	1,800	+1,032
原子力バックエンド費用	154	103	△51
修繕費	176	153	△23
公租公課	118	146	+27
減価償却費	263	279	+15
他社購入電力料	524	1,494	+969
支払利息	49	51	+1
接続供給託送料	1,163	1,248	+84
その他	763	951	+187
経常利益 （営業損益再掲）	655 (79)	210 (△459)	△445 (△538)
渇水準備金引当又は取崩し	—	△4	△4
法人税等	23	△104	△127
四半期純利益	632	319	△313

・小売販売電力量の増 +320
・燃料費調整額による増 +880
・小売販売単価の減 △80

・附帯事業 +191
・雑収益 +73

・火力燃料費 +1,058
・原子燃料費 △25

・小売販売電力量の増 +150
・原子力利用率の低下 +140
・他社購入電力量の増 △220
・他社販売電力量の減 △10
・為替・燃料価格の変動 +1,010

・JEPX調達増 +320
・為替・燃料価格の変動 +240
・再エネ交付金の減 +80

個別収支比較表（関西電力送配電）

（単位：億円）	2021-1Q	2022-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,013 (1,904)	2,580 (2,424)	+567 (+519)
託送収益	1,588	1,695	+107
地帯間・他社販売電力料	233	616	+382
その他	190	267	+77
経常費用合計	1,980	2,618	+637
人件費	250	252	+1
修繕費	253	264	+11
公租公課	208	207	△0
減価償却費	264	280	+16
地帯間・他社購入電力料	527	1,129	+602
支払利息	22	21	△1
その他	454	462	+8
経常損益 （営業損失再掲）	32 (△51)	△ 38 (△171)	△70 (△120)
法人税等	△4	△ 38	△33
四半期純利益	37	0	△36

・基準接続供給収益 +12
・需給調整取引 +94

・需給調整取引 +251

・受取配当金 +48
・需給調整取引 +28

・需給調整取引 +507

小売販売電力量の状況

14

<2022年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月
電 灯		26 (99.2)	21 (89.7)	17 (92.9)
電 力		60 (112.3)	60 (117.0)	65 (118.9)
小売販売電力量※2		86 (107.9)	81 (108.4)	82 (112.2)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2022年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021-1Q	2022-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		69	65	△4	+0	△0	△2	△2
電 力		159	184	+26	+0	+1	+21	+3
小売販売電力量※2		228	249	+22	+0	+1	+19	+1

<月間平均気温>

(単位:℃)		4月	5月	6月
実 績		16.8	20.0	24.4
前年差		+1.3	+0.0	+0.5
平年差		+1.6	+0.0	+0.8

<2022年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2021実績	2022予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		323	304	△19	+0	△0	△19	△0
電 力		683	786	+103	+0	△2	+93	+11
小売販売電力量※2		1,007	1,090	+83	+0	△2	+75	+10

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

セグメント別業績見通し

15

* 2022年4月27日公表の業績予想（連結ベース）は変更していない。

* セグメント別の見通しは、2022年4月27日公表時のものを参考として掲載している。

(単位：億円)	2021実績		2022予想		増減	
	外販売上高	経常損益	外販売上高	経常損益	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	20,928	706	26,860	△1,120	+5,931	△1,826
送配電事業	3,989	60	3,600	△400	△389	△460
情報通信事業	2,106	400	2,170	370	+63	△30
生活・ビジネスソリューション事業	1,494	196	1,570	140	+75	△56
合計	28,518	1,363	34,200	△1,010	+5,681	△2,373
調整額	—	△4	—	10	—	+14
連結ベース	28,518	1,359	34,200	△1,000	+5,681	△2,359

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

16

エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー菊田(同)	・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・K P R E (同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他 計 4 7 社	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 計 3 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計 3 3 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 9 社			

※ 2022年6月30日時点

計 1 0 0 社